

## 令和2年度第1回神奈川県地方創生推進会議 議事録

名 称：令和2年度第1回神奈川県地方創生推進会議

開催日時：令和2年11月2日（月曜日） 15時30分から17時30分

開催方法：インターネット会議

出席者：牛山久仁彦【座長】、齊藤英和【副座長】、大塚万紀子、小川司、関ふ佐子、種子島幸、富田幸宏、富山英輔、西川りゅうじん、平位武、平松廣司、二見稔、蓑宮武夫、ルース・マリー・ジャーマン、杉下由輝、関口洋介〔計16名〕

次回開催予定日：未定

問合せ先：政策局自治振興部地域政策課地方創生グループ

電話 (045) 210-3275 (直通)

ファクシミリ (045) 210-8837

- 
- 中里副課長： 定刻になりましたので、ただ今から、令和2年度第1回神奈川県地方創生推進会議を開催させていただきます。本日、司会進行を務めます、地域政策課副課長の中里と申します。本日はお忙しい中、WEB会議にご出席いただきましてありがとうございます。本日は、事前にお送りしていた出席者名簿から、タバ委員と白河委員が欠席となっております。また、当会議は原則公開としており、本日は、傍聴の方がいらっしゃいます。はじめに、本日のWEB会議を円滑に進めるため、会議全体を通じて、通常時は音声をミュート（消音）にさせていただき、ご発言される時だけ、ミュートを解除してください。ミュートの設定は、みなさまのパソコン画面左下に、マイクのボタンがありますのでそれをクリックしてください。ミュートにされないで、周囲の音やご自身のキーボードのタイピングの音などもマイクが拾ってしまう可能性がありますので、ご配慮いただければと思います。続いて、事前に事務局から郵送等によりお送りしました会議資料について確認させていただきます。

（中里副課長から事前配付資料の確認）

続いて、政策局長の高澤から、一言あいさつ申し上げます。

- 高澤政策局長： みなさまお疲れ様でございます。政策局長の高澤でございます。委員のみなさまには、ご多忙の中、WEB会議にご出席賜りまして、厚くお礼申し上げます。さて、県では、2015年度に総合戦略を策定いたしまして、総合戦略に示した施策の進捗状況につきまして、毎年度評価を行い、施策の成果や課題を分析して、必要な改善や見直しを行ってきたところです。今年度は、昨年度にとりまとめた「2015-18年度評価報告書」を基にしまして、第1期の最終年度である2019年度の数値目標やKPIの達成状況、その後の社会環境の変化などを踏まえた第1期5年間の評価を行うため、8月に総合戦略推進評価部会を書面により開催させていただき、委員のみなさまからさまざまご意見を頂戴し、「2015-19年度評価報告書（案）」をとりまとめをさせていただきました。そして、この「評価報告書（案）」を9月の県議会に報告いたしまして、県議会からは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のように、予期せぬ社会情勢の変化に対して、臨機応変に対応し、継続性を持って取組みを進めるように、といったご意見をいただいたところでございます。委員のみなさま、また、県議会からは、過去5年間の評価のみならず、コロナ禍における今後の地方創生の取組みの進め方についても、貴重なご意見をいただいたところです。県としては、今年度からスタートした第2期の総合戦略の取組みにそうしたご意見を生かしていきたいと考えております。そして、市町村としっかりと連携し、取組みを進めていくとともに、行政だけでは克服できない課題も数多くありますことから、推進会議の委員の方々をはじめ、民間の方々とも連携しながら、

共に神奈川の地方創生を進めていければと考えております。本日は、第1期総合戦略の5年間の評価を確定するとともに、Withコロナ時代における今後の県の地方創生の取組み全般についても、ご意見を頂戴したいと考えておりますので、忌憚のないご議論をよろしくお願い申し上げます。

- **中里副課長：** それでは、これより牛山座長に議事進行をお願いいたします。
  
- **牛山座長：** 委員のみなさま、こんにちは。たいへんお忙しい中、会議にご参加いただきまして、ありがとうございます。このようなオンライン会議ということで、私ども大学の教員は、毎日、私も先程までオンライン講義を行っております、この会議の後も講義がございます。本日は委員のみなさまの顔を拝見できるのですが、学生さんは画面が（非表示で）真っ暗なので、そういった中で一生懸命に話をしているという状況です。本日もご審議をよろしくお願い申し上げます。それでは議事に入りたいと思います。  
「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の評価につきましては、今年8月に書面により評価部会を開催し、2015年度から19年度までの取組みについて、委員のみなさまからさまざまなご意見をいただいたところでございます。今回はその部会での意見や、神奈川県議会での意見も踏まえまして、さらにご意見をいただき、この推進会議による評価を確定させていきたいと考えていますのでよろしくお願い申し上げます。それではまず、8月に書面により開催した評価部会において、委員からいただきましたご意見と、9月の県議会に報告し、県議会から出された意見について、事務局からご説明をお願いいたします。
  
- **高木地域政策課長：** 地域政策課長の高木でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。まず、部会の開催結果でございますが、「資料2」をご覧ください。あわせて「資料1」をお手元にお開きいただければと存じます。このたび会議の結果、「評価報告書（案）」に関しまして、「資料2」のご意見を反映した箇所としては、「資料1」の11ページからの「神奈川県地方創生推進会議の評価」、それから、基本目標1～4それぞれ「地方創生推進会議による二次評価」と「今後の取組みに向けた意見」を記載したページがございます。基本目標1については13ページ、基本目標2については33ページ、基本目標3については55ページ、基本目標4については71ページに、それぞれ記載しています。いただきましたご意見のうち、反映させていただきました箇所には、アンダーラインを引かせていただいております。最初にお詫びを申し上げます。「資料2」基本目標1の意見の中で、No.6の二見委員からいただきましたご意見につきまして、13ページの基本目標1の「地方創生推進会議による二次評価」欄にアンダーラインを付けるべきところ、漏れておりましたので、今引いていただければと存じます。最初のところでございます、「就業の促進に係るKPIが未達成となっているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などによるものであり、」というところがございます。こちらにつきまして、下線を引いていただければと思います。  
それでは「資料2」につきまして、みなさまから部会でいただいたご意見のうち、主なものについてかいつまんでお伝えさせていただきます。まず基本目標1に関する部分でございますが、No.5の平松委員からのご意見につきまして、「県内で就職し家庭を持ってもらうことが県の人口減少を防ぐ手立てであり、そのためには、県立高校の情報産業系の学科を設け、実業教育を進めていくことが必要」とのご意見をいただきました。また、No.8の二見委員から、「県内産業を支える中小企業の経営革新や円滑な事業承継に向け、これまで以上にきめ細やかな支援・対応が求められる」とのご意見をいただきました。これらはそれぞれ13ページに記載しまして、関係局に伝え、取組みに反映してまいります。次に基本目標2でございます。「資料2」のNo.3の種子島委員から「感染症拡大によるリモートワーク増加を大きなチャンスと捉え、神奈川の魅力をアピールする施策を強化する必要がある」とのご意見をいただきました。また、No.6杉下委員から「シープロジェクトについて、県ホームページの内容について、広域の情報を網羅するのではなく、民間の同様のサイトが複数あるので、それらサイトの紹介程度にとどめるなど、役割分担を考慮した情報発信の取組みを進める必要がある」とのご意見をいただきました。これらについては、それぞれ13ページに記載し、関係局に伝え、今後の取組みに反映してまいります。次に基本目標3でございます。

「資料2」のNo.2の大塚委員から、「感染症の拡大が続く中、県内のテレワーク・在宅ワークの環境整備が喫緊の課題であり、課題に対する具体的な取組みを至急進めていく必要がある」とのご意見をいただきました。また、No.9の齊藤委員から、「コロナ禍において、妊娠・出産を支える社会環境の整備に向け、妊婦の安全な分娩環境の確保することが重要」とのご意見をいただきました。大塚委員の意見につきましては、本県の社会経済全体に係る意見として受け止めさせていただき整理させていただきまして、全体評価のページの12ページに、齊藤委員の意見については55ページに記載し、それぞれ関係局に伝え、今後の取組みに反映してまいります。次に基本目標4でございます。「資料2」のNo.1の関委員から、「コロナ禍の中、地域でのつながりが益々重要となっており、まちづくり関連の活動を停止するのではなく、活動を支援する取組みを進める必要がある」とのご意見をいただきました。また、No.4の二見委員から、「超高齢社会においては、在宅医療・在宅介護の必要性が高まるため、地域などでこれを支援する取組みを進める必要がある」とのご意見をいただきました。これらにつきまして、それぞれ71ページに記載させていただきまして、関係局に伝え、今後の取組みに反映してまいります。

次に「資料3」でございます。「資料3」につきましては、部会で書面によりご意見を賜りましたが、昨年度末に策定した第2期総合戦略のK P I 等に係るご意見をいただきましたので、「資料2」とは分けまして、一覧にまとめさせていただきました。「資料3」は全部で5つ意見がございますが、No.1と5は、新たにK P I を設定してはどうかというご提案をいただきました。これにつきましては、関係局と今後検討させていただきたいと考えております。またNo.2で加藤委員から、K P I 「事業所における男性育児休業取得率」が目標値に対し200%以上の達成率であり、目標値を引き上げる必要があるのではないかと、というご意見でございますが、これに関しましては、すでに第2期の総合戦略で目標値を2024年に14.9%と引き上げる形とさせていただきました。また、No.3の桐ヶ谷委員からのご意見で、「地域若者サポートステーションで支援を受けた就職者数」が減少しているということについて、この人数が減少した要因を分析する必要がある、というご意見を頂戴しました。これにつきましては、全国的にも新規登録者数が減少傾向にあるということで、国では求人が増えている中で、地域若者サポートステーションを利用しなくても就職できる人が増えてきたことで、新規登録者が減少してきたと分析しています。また、就職実現の困難度のより高い新規登録者が増加傾向にあり、容易に就職まで結びつかないケースが増えていることも、就職者数が伸びていない主な理由であると考えているところでございます。県としては今後、ハローワークや県内市町村との連携・協力により若年無業者の利用促進を図るとともに積極的な広報を展開し、地域若者サポートステーションの認知度向上を図り、新規登録者及び就職者数の増加に向けより一層推進していきたい、としています。そのために、第2期総合戦略では、就職者数ではなく就職率をK P I に設定させていただきました。全国の9月の有効求人倍率が発表されまして、神奈川県は0.87ということで、全国で一番低いような状況となっております。今後、どうなるのかということもございますので、しっかりとその結果を引き続き注視していきたいと考えております。また、No.4で葦宮委員から、基本目標4のK P I 「小学生が週3回以上の運動やスポーツを実施する割合」について、民間と連携し将来の目玉施策にすべき、とのご意見をいただきました。ご意見につきましては、関係局へ伝えまして、第2期総合戦略での取組みに生かしていきたい、という状況でございます。

次に「資料4」をご覧ください。これにつきましては、部会開催後にいただいた追加意見を一覧にまとめさせていただきました。これらの追加意見につきましては、本日もみなさまからいただくご意見と併せまして、庁内で検討を行い、評価報告書への反映について諮ってまいりたいと考えております。

次に「資料5」をご覧ください。9月の県議会の全ての常任委員会に報告いたしました。その際の質疑・要望等の概要を一覧にまとめたものでございます。県議会からの要望といたしましては、No.1感染症の感染拡大など、予期せぬ社会情勢の変化に対しても臨機に対応し、継続性を持った取組みを進めていくこと、No.2農林水産業におけるこれまでの事業成果や課題の検証により、より効果的な事業展開につなげること、No.3行政評価と進行管理をするからには、K P I と基本目標の関連性を明確にし、基本目標を達成することが必要であること、また、地方創生における教育の役割は大きく、基本目標の数値目標にも教育の分野が必要であること、No.4消防団は地域防災の中核を担っており、県として広域的な立場から消防

団への支援等に取り組んでいく必要があること、などのご意見をいただいたところでございます。私からは以上でございます。

○ **牛山座長**： ありがとうございます。それでは、ただ今いただいたご報告を受けて、議論に入りたいと思います。県議会からも、ご報告いただいたように、色々のご意見をいただきました。8月の部会でも多くのご意見をいただいたところですが、本日は、これまでご意見をいただけていない箇所を中心に委員のみなさまからご意見をいただければと思いますので、よろしくお願いします。オンライン会議で、みなさまもやりにくいところがあるかなと思いますけれども、こういう状況ですので、多くの委員のみなさまからご意見をいただくため、出席名簿順に、順番にご意見を頂戴したいと思っておりますので、ご準備いただければと思います。また、たいへん恐縮ですが、全員のみなさまからご意見をいただくため、短くて恐縮ですが、お一人につきだいたい2分ぐらいを目途に簡潔にご意見を頂戴できればと思っております。どうしてもお話が長くなってしまうかもしれませんが、事務局にタイムスケジュール管理をしていただきまして、だいたい2分間の10～15秒前ぐらいになりましたら、チャットでそろそろお時間です、という形でお伝えさせていただきますので、チャットのメッセージが出ましたら、そろそろ時間かな、ということでもまとめていただければと思いますのでよろしくお願いします。それでは、齊藤副座長は最後までさせていただきます、小川委員からお願いいたします。

○ **小川委員**： 小田急の小川でございます。私からは3点ほどお話させていただきます。まず1つが、基本目標1の観光産業の部分で20ページ、21ページあたりのところですが、昨年のK P Iの目標は達成率が100%を超えており、いろいろな取組みが進んだと思われませんが、実際問題、インバウンドの需要の大幅増加などもあり、県全体では入込観光客数2.2%増という実績ですが、横浜・川崎エリア以外は、基本的には減少傾向にあるという実績が見られています。特に当面はインバウンド需要が見込めないの、国内需要をより一層喚起する必要があるということと、またコロナでリモートワークなど働き方改革が進捗し、時間の使い方も変わりますので、日帰りのお出かけ需要、もともと9割方が日帰りだとは思いますが、こういったものがさらに普及するのではないかと思います。親子で近場で気楽にといったところの環境づくりに大いに期待をさせていただきたいと思っています。その中で、自治体別に見ますと増加傾向にある自治体と減少傾向にある自治体が分かれていまして、各市町村の実情や各事業者の課題を県においても把握されているとは思いますが、その上でどこまで課題解決に資する施策を県の支援も含めて打てるのが重要になると考えています。これが1点目でございます。

次に、2点目として、基本目標2の神奈川ライフの展開による移住・定住の促進についてでございますが、33ページに記載のとおり、都心を勤務地とした人々の居住選択がコロナによってリモートワークも促進されている中で変化してきています。鉄道の利用状況を見ましても、通勤定期利用者の数は今でも2割程度の減少です。これがコロナの収束後も続くのではないかと、という見方が今強くなっています。こういった観点から、今後さらなる取組みが期待されると思うのですが、PRの動画視聴回数（K P I「地域の魅力を生かした県内への移住促進のPR映像の視聴数（累計）」）がこの5年で13倍と、かなり関心が高まっているところで今のコロナ禍ですので、大いに期待が抱けるといえますし、一方で、コンパクト＋ネットワーク型の都市構造というところでは、県西部はまだまだ脆弱な部分があるので、この取組みも一緒に欠かせないのではないかと、思っております。

それから3点目ですが、基本目標4の活力と魅力あふれるまちづくりの部分でございます。「(2) ①人口減少社会に対応したまちづくりの推進」の中で、空き家対策支援が記載されていますが、71ページのところです。こちらにつきましても、やはりにぎわいの創出というところが、まちづくりにおいては必要不可欠であって、活力と魅力あふれるまちづくりを進めるには、民間活力の活用が不可欠だと思っております。この支援策の検討も含めて、民間活力によるにぎわい創出の取組みを1つ加えていただきたいと思っております。

○ **牛山座長**： ありがとうございます。何人かの方からご意見をいただいてから、事務局にコメントをいただきたいと思います。続いて、関委員、お願いいたします。

○ **関委員**： コロナ禍で大変な中、会議を開催いただき、ありがとうございます。書面よりも会議形式となり、有り難いと思いました。また意見を取り入れてくださりありがとうございました。大きな点としては1点、12ページに新型コロナウイルスとの関係で新しくいろいろと記載いただいているところですが、報告書の最初の方ですので、いろいろな方がご覧になられると思うので、そういった意味で表現で気になったところがございます。「他方、足元では」の次の段落の「暮らしの面では」に、「就業面でも、コロナ禍により」とありますが、就業面と記載されると仕事に関係する話が続くのかな、と思うと、学生の就職活動の話が出てきており、つまり仕事の話ではなくて就職の話しか出てこないのでは、読んでいる人にとっては、就業面という働く職場への影響のことが書かれていると期待されるのかと思うので、例えば先程公共交通機関の話もありましたが、通勤におけるストレスですとか、テレワークはプラスの面も書かれていますが、テレワークに適さないような仕事ですとか、テレワークをすることが逆に辛い、テレワークが難しい方々もいらっしゃると思いますので、コロナで仕事にどう影響を及ぼしたか、という記載を一言二言入れるとよいと思いました。

それから、次の段落の「これら喫緊の課題に」というところで、「ポジティブな変化をチャンスと捉え」とありますが、趣旨としては、変化の中でも良いものをチャンス、という意味ですが、(言葉として)重なっているのでは、単に「変化をチャンスと捉え」とした方がよいのではないか、と思いました。(※)

それから30ページ「県による一次評価」の部分で「2019年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり」と記載されていますが、コロナが始まって影響が出てきたのが4月とか2020年度になってからが大きいので、2019年度でどれぐらい影響があるのか、そこら辺りを注意して、2019年度までの報告書ですので、確認いただき書いていただけるとよいのではないかと思いました。

#### ※ 会議後、関委員からのメールによる補足事項

会議では「ポジティブな」を削除しては、と提案したが、各委員の議論を受けて再検討した結果、「これら、新型コロナウイルスのマイナス影響や喫緊の課題に速やかに対応するとともに、ポジティブな変化をチャンスと捉え…」と修正するとよいのではないか。(ポジティブな面だけでなく、ネガティブな面についても追加記載することでバランスを取り、「ネガティブな変化」では分かりにくいので「マイナス影響」と表現する)

○ **牛山座長**： ありがとうございます。続いて、種子島委員、お願いいたします。

○ **種子島委員**： 非常に膨大な評価をまとめていただき、ありがとうございました。非常に多岐にわたる部分で、言い尽くせないところがありますので、全体的な話になってしまうかもしれませんが、意見を申し上げます。コロナの影響というものが、語らずには避けて通れない課題になっていて、ここまでまとめていただいたKPIなど、評価をどのように評価するか、というところが、まとめていただいた段階からかなり状況が変わっているということで、これを実際に次にどのように繋げていくかは非常に難しいところだと思いました。コロナによって生まれた変化について、先程お話に出ましたポジティブに捉えられる変化と、元のとおりに戻していかなければKPIなどの目標を達成できないものと2つに分かれていくと思います。その評価を次の取組みにつなげる上で、変わらざるをえないけれども、変えていった方がよいものと、戻して元のとおりの評価をしなければならぬものを全体的に見極める必要があるのかな、というざっくりとした感想を持っています。具体的に言いますと、観光の面では、神奈川県全体では、県内への移動だけで、かなりの経済効果があるということを感じたところだと思っています。その中で、20ページに記載があります体験型ツアーの促進ですとか、コト消費などの促進という部分は評価して、さらに強化して進めていくような点であると思います。また、25ページに記載があります、中小企業の人材マッ

チングや人手不足の企業に対するフォローなどは新しい価値観で進めていくべきところと考えました。雑駁ですが以上です。

○ **牛山座長**： ありがとうございます。続いて、大塚委員がおいでになられましたので、大塚委員、お願いいたします。

○ **大塚委員**： みなさま（出席が）遅くなりまして失礼いたしました。ワーク・ライフバランスの大塚です。まずは事務局のみなさま、取りまとめいただきましてありがとうございます。私は今の（種子島委員の）ご意見に非常に共感させていただきながら伺っていたのですが、専門の分野が働き方改革という点ですので、そちらの点においてお話をさせていただければと思います。働き方改革の分野においては、やはりコロナの影響といったところが、先程のお話と似てはいるのですが、ネガティブにもポジティブにも取られているというところがありますが、私個人としては、ポジティブな変化として捉えていけるような政策・戦略を用意していくべきではないかと思っております。特にテレワークといったところに関しましては、これまでも非常に数値上はポジティブな動きを見せていたと思いつつも、この会議もZoomを使用しての遠隔での実施が実現しておりますので、行政が主体となりつつ、地元の企業を巻き込みながら、デジタルDXを使った働き方改革がさらに進んでいくのではないかと期待もしていますし、それを後押しするような政策といったところを新たな柱として組み立てていく必要があるのかな、と思っております。年度の最後当たりでこういった事態が起こりまして、事務局のみなさまも大変戸惑われているところかな、と思っておりますが、なんとなく社会の全体感を見てみますと、コロナが理由であることはよろしくなかったと思いつつ、こうした世界感で働き方が変わっていくということは、ずっと期待されていたことでもあり、少しずつ変化も起こってきたところで、それが顕在化してきているのかな、という捉え方をしておりますので、後押しするような取組みになっていけたらと思います。具体的なアイデアは細かな点になりますので、また別途事務局のみなさまとお時間をいただき、お話しできればと思います。

○ **牛山座長**： どうもありがとうございます。ただ今、4名の委員のみなさまからいくつかご指摘を含めてご意見をいただいたと思うのですが、事務局の方より、以上の方々のご意見について、コメントいただければと思います。よろしくをお願いします。

○ **高木地域政策課長**： それでは私からいくつかお答えさせていただきます。まず、小川委員からいただきましたご意見で、今後、日帰り（旅行）の需要が増えていこう、ということで、地域により（入込観光客の）増加減少が分かれていこう、その中で県の支援が重要だろう、ということでございます。私どもも、やはりコロナの影響が様々ございまして、県の9月補正予算に観光に関しましては、「新たな観光モデル創出推進事業」を観光の部局で立ち上げました。それは、感染症の拡大を受けて新たな観光モデルをつくらう、ということで、観光地での3密の回避であるとか、あるいは、オンラインで観光を体験するとか、観光地でキャッシュレスその他の取組みを行い、安全安心に県の観光地を訪れる、というようなことについて、各地域の取組みを募集して、それを委託事業という形で支援するというような事業の取組みを始めているところでございます。そういったできるところから進めているところです。同じく、小川委員から移住・定住のお話があり、（コンパクト＋ネットワーク型の都市構造というところでは、）県西部はまだまだ脆弱な部分があるとのお話をいただきました。現在、県西地域活性化プロジェクトを平成26年に策定しまして、未病を改善する戦略的なエリアとして交流人口を増やしていくという形で進めさせていただいているところですが、これに関しまして、今見直し・改定を進めているところです。その中には、交流人口だけでなく関係人口についてもしっかりと位置付けていくという方向性で現在検討を進めているところですので、ご報告させていただきます。また、空き家対策の関係で、民間活力によるにぎわい創出の取組みについて、おっしゃるとおりかと思っておりますので、検討させてください。

次に関委員からお話をいただきました、12ページの全体評価のところ、就業面の記載について、就職

関係のものしか記載がないとご指摘をいただいたと受け止めさせていただきました。これにつきまして、就業全体の関係についても付け加える方向で、私どもで文案を作らせていただければと思います。また、コロナの影響に関して、2019年度はさほどでもなかったのではなかろうか、というお話をいただきました。実は資料1（p13）で、就業の促進に係るKPIが未達成となっているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などによるものであると記載させていただいております。ピンポイントな話になってしまいますが、資料1の30ページに【KPI達成状況】を記載しております、「職業技術校の修了3か月後の就職率」「民間教育訓練機関などへの委託訓練における修了3か月後の就職率」というKPIがございます。県立の総合職業技術校におきまして、令和元年10月までの修了者の3か月後の就職率は95.1%で、目標値を上回っていたのですが、令和2年1～3月の修了者については、感染症の影響で就職活動がまったく困難になってしまった、ということで、この目標値が達成できなかった、ということをごさしましたので、このような（資料1 p13）書きぶりをさせていただきました。すべてにわたってコロナ関係の影響があったかと言えば必ずしもそうではなく、いくつかのものについて、イベントで周知を図るようなものについて、2月・3月のイベントが中止になり、目標値を達成できなかったものがある、というのが実情です。

それから種子島委員からお話がありましたコロナ禍による変化について、ポジティブに捉えて変えるべきものなのか戻すものなのか、ということについて見極める必要がある、というご意見をいただきました。おっしゃるとおりかと思えます。これについては、総合戦略は、その内容がかなり幅広い多岐に渡るものでございますので、できるところは、例えばテレワークの部分などはしっかりと進めていく取組みを考えておりますが、実際に「新しい生活様式」に対応するため、県の9月補正予算で、先程お伝えしました「新たな観光モデル創出推進事業」のほかにも、さまざまな事業を市町村とともに実施していけないか、ということで、例えばワーケーションや3密の対策、キャッシュレスなど地域の魅力を生かして取組みを進めようとする市町村と連携する事業を計上して、現在市町村といろいろと調整を進めているところです。それ以外のものについて、どのように見極めていくかは、コロナ禍で県庁の部局がそこに注力しているところですので、もう少しお時間を賜る必要があるのかな、と全体としては考えている次第です。観光の体験型ツアーやコト消費といったものや、中小企業の人材マッチングなどは、（取組みを）新しくしていった方がよいとのご示唆をいただきましたので、これにつきましては、関係局へ伝えまして、出来る限りコロナの中でも、Withコロナ時代ということで、これからコロナの影響は続くので、その中でどのように進めていくのかということについて、改めて県の関係局においても検討を進めさせていただきたいと考えております。

また、大塚委員からいただきました、テレワークの関係で新しい取組みを作っていくというご意見をいただきました。県として、テレワーク・リモートワークとして、サテライトオフィスを設置するという企業に対しての補助事業を9月の補正予算で立ち上げました。それから先程種子島委員のご意見に対してお伝えしました、「新しい生活様式」を推進するためのワーケーションなどの市町村と一しょに進めていくような事業につきましても、できるところからということにはなりますが、進めさせていただいており、今後でもできるところから進めていくということで考えております。

○ **牛山座長：** 丁寧にお答えいただき、ありがとうございました。引き続き、富田委員からお願いいたします。

○ **富田委員：** ご無沙汰しております。たくさん意見が出て、また大量の資料を整理いただき、お礼申し上げます。市町村の代表という私の立場として、あえて申し上げますが、45、46ページの未病の取組みを一つの材料として想いを伝えさせていただければと思います。この中の「今後に向けた未病のステージ」についてですが、この文章そのものを決して否定はしませんが、私は今回、コロナ禍という将来世界の歴史に残るような環境に生きているわけですが、その中で未病の概念は極めて大切だと思います。このビオトピアというシンボリックなランドマークの認知度を上げるというよりは、この考え方をもっと浸透させて

いく、認知度を上げていくということが私たち市町村、特に県西エリアにとっては必要かなと思います。

肌で感じた一つの考え方として、私どもの町の話で大変恐縮ですが、本当に小さな滝の周りに昼間から20~30人と、普段では見られない人が集まってきます。これは想像ですが、宿泊者か日帰り客か分かりませんが、非接触、いわゆる3密を避けるために、専門的なことではないですが、そういうところに人が回流し始めているのを肌で強く感じておりますので、未病と地方創生の考え方を上手くマッチングができるよう、県にお願いですが、考えていただきたいと思います。良くも悪くも変化していくという、いろいろな方面のアンケートから出ておりますが、そのとおりでと思います。なかなか耳にしてこなかった、例えば「テレワーク」だとか、「ワーケーション」だとか、これは造語ではなく、一定の方が使っていた言葉がポピュラーになっていきます。この辺りをいい方向に変えていく、また、あるビジネスニュースを見ると、リモータ的なものが馴染むのが大体35:65(の割合)で、65が馴染まないのではないかという見方もありますので、そうなってくると逆にこういったものに馴染まない産業・商売について、どこまで、どういったことが可能なのか、この辺りも考えていくのが、この会議のみなさまの専門性から導いていただければ、市町村の立場からでも大変ありがたく思います。総論的で大変恐縮ですが、未病のことを一つの題材として、考え方としては、意識付けはさらに認知度を深めていただくよう、県にお願いしたいと思います。

○ 牛山座長： ありがとうございます。引き続き、富山委員お願いいたします。

○ 富山委員： SHONANTIMEの富山です。私はSHONANTIMEのターゲットである湘南エリアの様々な方たちにヒアリングをする機会がありますが、湘南エリアは特に不動産・建築関係は非常に活況だということを知っております。やはり、生活環境を充実させようという感覚が多くの人で強くなっていることと、リモートによって都心でお仕事されている方もその距離というものがより縮まって、ハードルが低くなっているということはあると思います。やはり、東京からの移住が多いということ、ただ、エリアが茅ヶ崎、藤沢、鎌倉、逗子、葉山という、いわゆる湘南というイメージを含めて、エリアで特に、という印象があります。三浦、県西といった同じ環境がある場所にもよりそのムーブメントが広がっていくようにPRなりして、伝えていくことをされると、特に人口減少が激しいエリアですので、そこに対して効果があるのではないかと思います。

○ 牛山座長： ありがとうございます。それでは西川委員お願いいたします。

○ 西川委員： 高澤局長、高木課長をはじめ、事務局、牛山座長、齊藤副座長には、報告書をおまとめいただき、本当にありがとうございます。心から感謝申し上げます。先程より各委員からお話がありますように、コロナ禍の前と後では全く別の世界、別の次元になったというのは、みなさまのご指摘のとおりかと思っております。先程高木課長から、その影響がある部分、ない部分があることについて、わかりやすくご説明いただきました。私も国の観光庁の立ち上げの時から専門委員を務めさせていただいておりますが、明らかに言えることはインバウンドの需要が蒸発している状況であり、GoToトラベルで少し息を吹き返してきたところがありますが、コロナによる変数をKPIに掛け合わせるように各施策において、一定程度考えざるを得ないのでなかろうかと思っております。私は吉祥寺のまちおこしを20年以上しておりますが、吉祥寺のように住みたい町1位の大人気の若者中心の町でも、コロナで3割の店舗が閉店しました。そうになるとやはり中小企業は非常に厳しいですし、雇用情勢は全く変わりました。有効求人倍率もご存じのように低下しております。例えば有効求人倍率が低下したらKPIもそれに掛け合わせて目標数値を考えていくとか、海外からのお客さんがこれだけ受け入れられるようになったからこういう風に変えていこうとか、そういう変数、計算式をKPIには必要ではないかと思っております。先程大塚委員、関委員、種子島委員、小川委員、富田委員から、前向きに考えていこうという意見、これはそのとおりでありまして、そのためにもやはり必要ではないかと感じます。全く海外と異なる点、例えば結婚・出産・子育てという点でも、私

はフィリピンでもまちづくりのお手伝いをしていますが、フィリピンの平均年齢は24歳です。日本は47歳くらいですが、コロナで日本は人口が減っています。ところがフィリピンではコロナで人口が増えています。これはカトリックという宗教的な要素もあるかもしれませんが、やはり海外でどうのこうのというよりは、神奈川県内のいろんな数値をKPIにコロナの影響を反映させていくことが、今後新しい生活様式における重要なポイントではないかと思います。ダイヤモンドプリンセス号の最初の事件は神奈川県で起こったわけですし、未病については神奈川県がリードしているわけで、やはり神奈川県がいろんな意味でも今後、日本の地方創生をリードしていくためにも、かながわ方式のKPIをコロナの感染状況の増減やさまざまな数値を掛け合わせる、それを明確にできるような指標づくりを一緒に考えていただければと思います。

○ 牛山座長： ありがとうございます。それでは平松委員お願いいたします。

○ 平松委員： 多くの資料をまとめていただきありがとうございます。心から感謝申し上げます。中小企業を中心とした経済界の一人としてお話をさせていただきます。産業を支える人材の育成について、地域の中小企業の人材を支えていく必要性に関する実業教育についてお取り扱いいただき、検討していただいたことに心より感謝申し上げます。コロナの後も前もですが、コロナのワクチンや治療薬が出た後、また同じ問題が出るであろう、地域の中小企業の人材確保あるいは人手不足はコロナの現状では全く取り上げられなくなりましたが、いずれ出るのではと思います。そのうえで地元の産業の育成とそこに勤務する従業員に対する定住促進、それから地域経済の発展、そういったことを考えますと、現状ではコロナの関係でそこまで思い浮かびませんが、コロナ前を考えると、数年たったら必ず出るだろうなと思います。やはり地方創生の観点から言うと、工場誘致、いわゆる企業誘致ですが、定住促進や人口増加、あるいは中小企業の人材確保にはどうしても欠かすことはできません。企業誘致の中で、規制がたくさんあります。この規制を緩和するところを大胆に取り組んでいただきたいと思います。

例えば、一般住民の住居で言えば、2項道路の問題があります。これについては、所有者の権利と近隣住民の使用者の権利の関係で行政もなかなか思い切った取組みができず、横浜市では一部を買い取っているところもあります。住宅等の整備を含めて住みやすい住宅については、2項道路について思い切ったことを行ってほしいのの一つあります。それから企業の立場で言いますと、市街化調整区域の線引き、いわゆる解除を大胆に行っていただきたい。例えば、評価報告書に「インターチェンジに工場を」と記載されておりますが、インターチェンジというよりは、三浦半島などは山がほとんど市街化調整区域となっており、その下に大きな道路が走っていると、いつでも工場が建設でき、資材も入る状況になっても、山が市街化調整区域でそれが解除されないと、それが地域経済の発展を阻害している部分が結構あるのではないかと思います。この点について、経済界として、また地域経済の発展においても、あるいは人口増加、定住促進という面から考えても、企業誘致と規制緩和についてもう少し着目していただいて、積極的に実施していただきたいなと思います。

○ 牛山座長： ありがとうございます。それでは事務局からコメントをお願いいたします。

○ 高木地域政策課長： ご意見ありがとうございます。富田委員からいただきました県西地域の未病の関係について、認知度アップあるいは現在の3密を避けて会議をすることのマッチングについて、今後も進めてまいります。それから富山委員からいただきました茅ヶ崎から葉山まで移住が進んでおり、それを県西地域や三浦半島の先までムーブメントを広げていくことについて、まさにごもっともなお話で、それについて注力してまいりたいと思います。それから、西川委員からのコロナによる変数に関して、かながわ方式によるKPIの計算式が必要だというご意見については研究させて頂きたいと思います。最後に平松委員からは中小企業の人材確保につきまして産業の育成、従業員の確保などには企業誘致が欠かせない、そのためには規制緩和を大胆に行う必要がある、例えば市街化調整区域について、などのお話をいただ

きました。これについては、関係局に伝えまして、どのようなことができるのか検討してまいります。ありがとうございます。

○ 牛山座長： ありがとうございます。それでは平位委員お願いいたします。

○ 平位委員： 私が思うに、今後コロナの影響が大きいだろうと、何をやるにも1年前にはみんながマスクをするとは誰も思わなかったわけです。それがどれくらい続くのかいろいろな見方はありますが、2022年、2023年と相当影響が出てくるだろうと、しかも最終的にはコロナ前に戻らない、そういう話もあります。そう言った中で、この取組みというのは、先程KPIの係数の話もありましたけど、コロナをどのように関わらせていくのかと、それに対してコロナがあることによって、今後どのように行くのかとそれを一つ考えていくのがよいのではと、そんな感じがします。それから個別の話ですが、例えばいろいろなプロジェクトがあります。例えば47ページの三浦半島魅力最大化プロジェクトについて、ここにイタリア半島の話が入っています。私もいろいろなところで「三浦半島はイタリア半島」という話をするのですが、どうもそれが「似ているね」という話はあるのですが、いろいろなところから「発信されておらず、初めて聞いた」という方が結構いらっしゃいます。ですから、いかに発信をしていくか、そこを考えていくべきかと思います。

○ 牛山座長： ありがとうございます。それでは二見委員お願いいたします。

○ 二見委員： 今回、2015-19年の地方創生の結果報告ということで、意見を出ささせていただきましたが、かなり取り込んでいただきありがとうございます。おまとめいただいた事務局の方、たいへんお疲れ様でした。この4-6月期の有効求人倍率は1を切るような状態が続いており、一番最新の日銀短観だと9月で0.75くらいになっているかと思います。有効求人倍率は今までずっと1以上で推移していたものが、かなりガクッと下がっており、県の第2期総合戦略を始めるにあたっての状況が大きく変わってしまったので、取組みの仕方も少しウエイトの置き方を変えていく必要があるのかな、という思いをしております。完全失業率も3%近くまで上がっている状況でありますので、人が安心して働けるようにするという施策の部分では、やはり中小企業の支援により力を入れていただくことになるのかと思います。また、事業継続、その他の関係で考えていくと、その部分にしっかりと対応していかないと先に進まないように思います。コロナの関係で、県の産業施策、雇用施策については、重点の置き方を切り替えて進めていただくよう、検討いただきたいと思います。また、多様な働き方という観点で、昨年まではテレワークという言葉がありました。まさに現実になっており、これは元に戻らないかと思いますが、テレワークをさらに定着させるための県としての施策、先程高木課長からも話がありましたが、テレワークが安定的に普及していくための支援策を、重点的に行っていく必要があるかと思っております。ワーケーションという言葉も出てきましたので、観光と結び付けて実施していくことになるかと思っておりますが、コロナ前とコロナ後で、施策の重点の置き方を見直す必要があるような気がしますので、県のほうで十分配慮いただき進めていただければと思います。

○ 牛山座長： ありがとうございます。それでは蓑宮委員お願いします。

○ 蓑宮委員： 膨大な資料を事務局でまとめていただき、また、たいした意見ではないにもかかわらず、反映していただきありがとうございます。勉強不足ですが、皆さんのご意見を踏まえて2点ほどございます。83ページに載っている「神奈川らしいコミュニティ・スクールの導入による地域の新たなコミュニティの核となる学校づくり」において、県立高校全てをコミュニティ・スクールに指定された、これはなかなか、すぐには効果が上がらなくても、ボディブローで高校生が地域とのつながりを持って、大変素晴らしい取組みではなかったかと思っております。私も毎年、京都祇園祭りに行きますと、京都産業大学の学生が交

通整理をやっており、アルバイトですかと聞くと、これは単位になるということで、高校生がこのような取組みを、しかも県立高校すべてということで、これは素晴らしいと思います。また事務局から今後の取組みを聞かせていただきたいです。2つ目は、多くの皆さんからも指摘されたように、Withコロナ、アフターコロナで、私は、神奈川県は非常に勤が良かったかと、やはり未病というコンセプトが私個人的にも大変、コロナの状況で分かりました。いつも、年3回、風邪をひいたり、花粉症で苦勞したりしていますが、今年は、まだ一度も風邪をひかないし、花粉症もほとんど問題ないです。そういった意味では、この未病に対して真剣に取り組んでいることが、具体的にフィジカルの面で、風邪をひかない体質になるとか、時間があれば外に出て太陽を浴びるとか、そういう面では、ぜひ、新しくKPIをブラッシュアップしていただきたい。フィジカルの面で未病は非常に効果がある。一方、メンタルの面で、未病も社会的なつながりが大事というコンセプトはあるが、メンタル的にリモートでよくなった面と、実は、リモートでこんなに時間がかかるということが、うちの孫が高校に入って、大学に受かったが、リモートでは張り合いがない、また、ある会社の秘書に話をしますと、生き甲斐がない、ほとんど会社に来なくていい、そうすると、食事に行くときに来ていく洋服はどうすればよいかとか、いろんなことを考えられなくなるのが辛いということのようです。そういう目で見ると、フィジカルな部分のプラス面をKPI的に、今後、どのようにブラッシュアップしていくか、一方、メンタルの面でリモートなどのプラスの面もあるが、逆にメンタルの面で、人と会って、相乗効果で楽しくなるような面もあるので、そのあたりのブラッシュアップが、今後、神奈川モデルを推進するのに役に立つのかと思います。西湘地区、三浦地区には、東京に勤めている方が物件探しをしていて、小田原に住みたいなどの問い合わせがけっこう来ている。いろいろな面で、Withコロナ、アフターコロナに向けて、ポジティブな視点で、神奈川が活性化化するチャンスだと思います。とりとめのない意見ですが以上です。

○ **牛山座長**： ありがとうございます。それではジャーマン委員をお願いします。

○ **ジャーマン委員**： 2015年から2019年までの私たちのディスカッションを、このような資料にまとめていただき、また、外国籍の私たちの意見を大切にいただき、心からお礼申し上げます。私の意見にも書かせていただきましたが、4月からコロナの良くない状況が本格的に始まりまして、本日11月2日にWithコロナ、アフターコロナの話ができていることは、神奈川県の固定概念にとらわれない、未病であったりロボット産業であったり、外国籍のみなさんの育成であったり、グローバル人材の育成であったり、神奈川県は本当に先端的だと思います。自分自身も他の外国人の方も、おそらく神奈川県に住んでいて良かったと思っています。おそらく、そういう方が多いので注目するのは評価報告書の29ページです。29ページの外国人人材の育成のところですが、上から2つ目の矢印のところですが、（県立地球市民かながわプラザにおける）外国籍県民相談が5,617件だったということは、そこに、物凄い潜在的なチャンスがあるかと思います。神奈川県の経済力を強化していくためには、すでに何人かの方がおっしゃいましたが、人手不足が深刻化していると思います。まず、日本で働きたい、活躍したい、移住したいという人は、すでに日本に住んでいる外国人に相談します。その（日本に在住の）外国人が、神奈川県で相談できたことを、海外にいる、これから日本に行くという外国人に伝えてくれている。そういった意味で、こうした相談件数は大事なKPIだと思いますので、増やしていくためにどうしたらよいか考えていくことが必要だと思います。そして、次の31ページの外国人人材の確保が課題ということについて、できれば、可能であれば、ここで一つの課題を入れたいと思います。これから外国人人材が活躍するためには、特に福祉になりますと日本語が重要になってきます。これまで私たちは、日本人側の英語力というものを集中的に考えていたが、ぜひ、Withコロナで人手不足を解消するためには、外国人の労働力を受け入れる神奈川県において、日本語のサポートをするような、大学もたくさんあるかと思いますが、留学生ばかりではないので、現役で働きたい人に対して、日本語を含めたサポートが課題かと思います。そうすると本格的な力になるかと思います。神奈川県の経済力そのものに直結してくると思いました。私の意見は以上です。

- **牛山座長**： ありがとうございます。重要な意見もいただいたかと思いますが、事務局いかがでしょうか。
- **高木地域政策課長**： それでは順番に端的にお答えします。平位委員からの「三浦半島はイタリア半島」について周知されていないのご指摘ですが、情報発信が極めて重要ということで、県としましても、地域で色々取り組んで、それをしっかりと県外の皆さんに伝えていくことが大事であると思いますので、それについて、県としてしっかりと実施してまいりたいと考えた次第です。総合戦略については、ウェイトを変える必要があるとのこと、産業施策、雇用施策をしっかりとやっていくこと、また、テレワークの支援策をしっかりとやっていくというご意見をいただきました。現在、コロナの対応で雇用の維持ですとか、事業継続を進めていますが、今後に向けても検討を進めてまいりたいと思います。また、養宮委員からはコミュニティ・スクールのご意見がございましたが、コミュニティ・スクールについては、28年度には5校、31年度には全県立高校、中等教育学校に導入しています。恐れ入りますが、詳細は手元にないため、別途、何らかの形で委員のみなさまにお伝えできればと考えています。また、未病コンセプトの関係で、フィジカル面、メンタル面というお話をいただきました。第2期での総合戦略でもいくつかKPIを設定しておりますが、今後もより良いブラッシュアップを検討してまいります。また、ジャーマン委員から外国籍県民の方の相談が、海外の方と繋がりがあるとのご説明がありました。これについては、関係の部局に、相談をうまく活用していけるように、と伝えたいと考えています。また、日本語のサポートが重要であるとのお話をいただきました。現在、神奈川県でも日本語のサポートを注力する動きとなっておりますので、今後、関係局に伝え、しっかりと対応していきたいと思っております。ありがとうございます。
- **牛山座長**： ありがとうございます。それでは杉下委員お願いします。
- **杉下委員**： 事務局のみなさま、懇切丁寧に資料をまとめていただきありがとうございます。私は17年前くらいに西川委員の講演で聞いた資料が手元にありまして、その中にとっても参考になるところがありまして、「集客力から留客力へ」というお言葉がありました。今、観光のところで、多くの人を一カ所に集めるのではなく、逆に裏のチャンスとして、今まで人が集まらなかったところに、たくさん人をぐるぐる回して遊ぶ、留める。滞在時間が長くなれば、いろいろなところを見て、食事をします。私事ですが、昨年、社員旅行で湯河原町にお邪魔しました。大きな町より、小さな町の方が、知らないところがあって、自然があって、温泉があって、実は、そういう場所の方が一日楽しめる、というところがあります。今年も、湯河原町に100名くらいで行く予定が、コロナで中止になってしまいましたが、明けたらみんなで行きたいと思っております。言葉は悪いかもしれませんが、これまで人があまり集まらなかったところがチャンスかもしれません。集客力から留客力。新しいテーマで考え直していくこともよいのではと思います。また、KPIの数値目標ですが、別の都市の指定管理の選定委員をしており、先週、会議があったのですが、体育館で人に来てもらわないといけない、ただ、このコロナの感染拡大の中で人を集めるのは難しい、そうすると、指定管理を受けたところが、次の更新ができなくなる、ということで、無理くり人を集めてしまいます。そこで、Zoomなどでヨガ教室を実施したときに、実際に来ない人がいても、Zoomで参加する人が多ければ、トータル的にその施設を拠点にして利用している人、という扱いにすればよいかと思います。そうすることによって、この数値目標、KPIも担保されます。数値のあり方として、Zoomの数値もカウントするなど、トータル的に考えていかないと、数値に縛られるがゆえに、コロナを無視した施策展開がされてしまう危険性があります。今後、数値目標のあり方も、一部見直ししていくことが課題としてあると思います。
- **牛山座長**： ありがとうございます。それでは関口委員お願いします。
- **関口委員**： 公募委員の関口でございます。私からは2点ほど申し上げます。すでにみなさまからコロ

ナの影響に関しては、いろいろなご意見が出ていますが、新しい生活様式が急速的に普及しているということ踏まえまして、この点については、地方創生の文脈の中で、例えば、ワーケーションやサテライトオフィスを誘致するとか、こういったところは、どんどん後押しをしていくことが必要かと思えます。一方で、コロナによって、ネガティブな影響を受けていらっしゃる方もたくさんいるかと思えます。例えば、コロナ禍で職を失った方、経済的に困窮している方、そういう方たちへの対応も併せて考えいくことが必要かと思えます。これが1点目です。

2点目は、一県民の立場として申し上げますと、このような地方創生の報告書を作りますと、神奈川県地方創生をこれから進めていくときに、行政だけでは進めていけません。県民、そして県内企業など関係者が一丸となって取り組んでいく必要があります。単に、この報告書の戦略を県のホームページに掲載しました、それで終わりではなく、県民や県民以外の人から見ても、神奈川県が地方創生でこういう取り組みをしている、コロナの中でもこういう取り組みをしている、人を呼び込もうとしている、地方創生を進めようとしているということを、県内、県外問わず、いろいろな人に分かってもらい、神奈川県にひとを呼び込むという方向にしていかなないと、取り組みをしている意味がないので、我々の議論をより広い人たちに伝わるような、広報・周知のあり方を検討いただければと思います。

- **牛山座長：** ありがとうございます。それでは齊藤副座長お願いします。
- **齊藤副座長：** 2015年度から19年度の報告書ということで、膨大な資料をまとめていただいて、かなりのご苦労があったかと思えます。私はかなり良くまとまっていると思えます。特に、2021年に向けて、これから考えていかなければいけないことを、各基本目標の最初のページに委員のみなさまの意見としてまとめていただいたのも、形式として良い形だと思います。特に、一点だけ時間がなくて言わせていただきますと、今後、今までの報告を受けて、コロナ禍において、どういことをやっていかなければいけないのか、先程委員の先生も言っていたように、やはりコロナ禍において、色々な規制の緩和と言われた委員の方もいらっしゃいますが、やはりこれが一番大切ではないかと思えます。今後地方創生を推し進めていくために出来る規制緩和を取り入れて、今の事業を展開していくことがすごく大切だと思っております。具体的に言うと、私の分野でしかお話できないのですが、私は医者なので、患者を診ているのですが、特に報告書の中では60ページの基本目標3の不妊治療における支援とか、周産期救急医療体制の整備における充実、があるのですが、コメントで「資料2」で書かせていただいたように、やはり、コロナ禍においてはいろいろな方法を考えなければならない。みなさまもご存知のように、日本でPCR検査があまりたくさん件数が行われていません。これは国の規制で、感染症に関わる制度が国立感染所、保健所の管轄の下に行わなければならないという制度があり、平時ではこの運用で機能するのですが、コロナ禍という災害時では、この運用を改め、各医療機関で出来るようにしなくてはいけないのですが、まだきちんと整備されていません。コロナ禍の状況の中で、ようやく平時とは異なる制度が必要であることが気付かれて、今度変わります。しかし、それだけで、PCR検査が増えるかというところではなく、末端の各医療機関で検査を出来るような体制をつくらなくてはいけないのです。この点に県を挙げて、色々なサポートをして検査体制を充実していくことが、県が取り組むこれからの施策だと思っております。このように、コロナ禍において他の分野においても、それぞれの気付きがあって、ここを変えなくてはならないと分かったと思うのですが、各分野において何らかの規制緩和を出来る範囲で推し進めていただければと思います。これが2021年度に向けての希望ということになります。時間的に短いので、このくらいしておきます。どうもありがとうございました。
- **牛山座長：** ありがとうございます。それでは、事務局の方からコメントお願い致します。
- **高木地域政策課長：** ご意見ありがとうございました。杉下委員から、「集客力から留客力へ」ということで、今がチャンスということで、おそらく、いかに回遊を促していくか、ということになるかと思

いますが、色々なところで、観光、あるいは地域の活性化という取組みの中に生かしていければと思います。それから、Zoom会議であったとしても、利用カウントとして加算をするという、無理のない、まさにコロナの中でのKPIの（実績の）数え方を工夫すべき、というお話をいただきました。おっしゃるとおりだと思いますので、そういったものも含めて算定するような形で検討を進めてまいりたいと思います。

また、関口委員から2点ほどお話をいただきました。進めるべきところと、失業その他の支援をしていかななくてはならないところを、しっかりとそれぞれ行っていかななくてはならない、と。おっしゃるとおりだと思います。ただ今、様々な形で、国の臨時交付金などを使って、支えるような取組みというものもしておりますけれども、また進めるべきところも臨時交付金で進めていますが、そういったところをやはり両面から進めていきたいと思います。それから、この評価報告書も含めた県の地方創生の取組みを、県外の人にも伝えるような、周知・広報が重要であろうというお話をいただきました、ありがとうございます。ご意見はかなり課題であると認識をしており、今後頑張ってまいりたい思っております。

最後に齊藤委員からいただきました、出来る規制緩和を進めていくというお話をいただきました。これにつきましても1つ1つの部分について、各局にもしっかりと伝え、規制緩和に向けた取組み、規制緩和があったものをいかに県の取組みに活かしていくか、ということを進めていきたいと考えております。ご意見ありがとうございます。

○ **牛山座長：** どうもありがとうございました。みなさまのご協力をいただいたことで、ご意見をたくさんいただけたと思います。ありがとうございます。お話は尽きないと思いますが、そろそろ予定したお時間ですので、二次評価の議論はここまでとしたいと思います。みなさまのご意見をお伺いしますと、新型コロナという経験をしたことのない状況の中、計画の見直しやKPIなどについてのご意見をいただき、やはりそのあたりで今後どうしていくかということが、難しくなっていると思います。そういった中で、事務局が本当にみなさまのご意見を受けて、報告書をまとめていただいたことについての感謝の言葉が沢山あったかと思っておりますけれど、引き続き今日のご意見を踏まえて、規制緩和の問題やKPIの設定の問題など他にも各分野の専門のみなさまからご意見をいただいているかと思っておりますので、出来る限り反映していただければと思います。時間の関係もございますので、またもし何かありましたら、最後のところでご意見をいただければと思いますが、つづきまして、評価報告書に記載します2次評価についてまとめさせていただきますとおもいます。基本目標ごとの2次評価案について、まず部会での議論と同じように基本目標1、4については、「いずれも概ね順調に進んだ」、そして、基本目標2、3については「概ね順調に進んできたが、今後さらなる取組みが必要」といった評価にさせていただくことで、みなさまから何かご意見ございますでしょうか。ご異論があれば、手を挙げていただければと思います。いかがでしょうか。

○ **全委員：** 異議なし。

○ **牛山座長：** ありがとうございます。繰り返しますが、基本目標1、4についてはいずれも「概ね順調に進んだ」、基本目標2、3についてはいずれも「概ね順調に進んできたが、今後さらなる取組みが必要」という評価にさせていただきたいと思っております。それから、本日のご議論を踏まえまして、全体評価であります「神奈川県地方創生推進会議の評価」、基本目標ごとの二次評価のコメント及び「今後の取組みに向けた意見」など、評価報告書に反映すべき事項については、みなさまから本日いただいたご意見を踏まえまして、座長である私の方で、最終的に事務局と調整をし、追加修正等をさせていただければと思いますが、これについて、お任せいただけますでしょうか。

○ **全委員：** 異議なし。

○ **牛山座長：** どうもありがとうございました。それでは、そのように最終的に最大限にみなさまから頂いたご意見を踏まえて、まとめていくように努めますので、よろしく願いいたします。ありがとうございます。

いました。それでは議題の「その他」についてですが、事務局からお願い致します。

- **高木地域政策課長：** それでは、私から1点委員のみなさまにご報告させていただきたいと思います。中身は第2期総合戦略をどのようにしていくのかということについて、現時点での私どもの考え方について、ご説明をさせていただければと思います。先程来、委員のみなさまからお話をいただきましたとおり、コロナ禍におきまして、リモートワークが進んだとか、社会の前向きな変化があった一方で、マイナス面もあったというところがございます。このテレワーク等々の変化といいますものは、先程お話にもありましたが、本県に新しいひとの流れを作っていくという観点では地方創生の取組みを推進するチャンスとも言えるところがございます。一方でマイナス面もあります。現在、私ども県では、新型コロナウイルス感染症の収束が当面見込めない中で、医療提供体制の維持であったり、医療・福祉従事者への支援であったり、あるいは県内経済の安定に向けての事業継続であったり、雇用の確保、そういった県民生活の支援といった面で、県民の命を守る取組みに全庁一丸となって注力しているところがございます。

例年12月に国が総合戦略の見直しを行っており、その内容にもよるのですが、現時点では、そうした中で、庁内各局、様々な分野にわたる政策分野ごとに、どのようにコロナ禍において施策を5年後に向けて、進めていくのかという見極めが難しく、政策分野ごとに各局で計画を作っておりまして、その見直しの作業もあります。そういったものとのすり合わせ、さらには、庁内各局全体でのすり合わせは、なかなか現時点では難しいところになっておりまして、第2期総合戦略全体にわたって、今年度中に大きな形での見直し、あるいは修正をするということは、現時点では困難な状況にあると私ども事務方では認識をしております。そういうことで、先程来、私からもお話をさせていただきましたが、今できることから取組みを進めるといって、新しい生活様式を取り込んだ新たな取組みなどを進めさせていただいているところがございます。一方でマイナス面に対するフォローアップを出来ることを進めていきまして、ひとまず、地方創生の取組みを進めていき、しかるべき時点で全体を振り返って、改訂の必要性のある時にはみなさまにもご相談しながら改訂の作業を進めさせていただきたいということで、現時点では、なかなかその部分までには至らない、というところがございますので、ご了解いただければと思います。私からは以上です。

- **牛山座長：** ありがとうございます。ただ今、課長の方から第2期の見直しの方向性などについて御説明いただきましたが、今の課長のご説明、それから先程最後にご意見を伺う旨お伝えしましたが、もし、報告書等についても言い残されたことがありましたら、いらっしゃいましたら、手を挙げていただけますでしょうか。西川委員どうぞ。

- **西川委員：** みなさま方から素晴らしい示唆に富むお話をありがとうございました。高木課長からも懇切丁寧にご説明を賜りまして、感謝申し上げます。先程の課長のお話を踏まえて、私の方で考えますのは、みなさま方のご意見を踏まえてですけれども、コロナ対策の特別の委員会、委員会といいますか、検証をしていただく、専門家の方々を他の部会でおそらくあろうかと思いますが、そういう方々に常に最新の医療の知見をいただいた方がよいのではないかと思います。齊藤先生は、大変に著名な産婦人科の先生でいらっしゃいますけれども、先程お話をいただいて良かったと思いますが、1月に黒岩知事、神戸の久元市長と、私は厚労省の健康寿命をのばそう運動のスーパーアドバイザーを務めていますので、フォーラムの司会をさせていただいたのですが、その時にもやはり、分からない、どうなるのか（といったお話でした）。実際に医師の方々が梅雨になって湿気が増えればコロナは減るだろう、とか、夏になり暑くなればコロナは減るだろう（とおっしゃっていたが）、全然減らなかった。全く誰も分からないので、最新の医師の専門家の方々の知見を反映するようなそういうことが必要ではなかろうかと思っております。ですから、齊藤先生を中心に、例えば首藤副知事は京都大学医学部の厚労省の元医官でありますし、神奈川県には県立保健福祉大学の太谷泰夫理事長もいらっしゃいますし、厚労省の元審議官クラスの先生ですし、鄭雄一東京大学教授も神奈川県立保健福祉大学の学科長ですし、そういう先生方の最新の知見をこの推進会議での議論に常にチェックをしていただく、あるいはそれを生かしていただく、というようなことがあるとよい

のではないかと思います。以上でございます。

○ **牛山座長**： ありがとうございます。他の委員の方はいかがでしょうか。

○ **杉下委員**： コロナ禍において、この会議から県全体に発信する形になるかと思いますが、いろいろな会議もまさに今回のようにZoomを使ったり、先程少し触れました体育館利用もZoomを使つてのヨガや高齢者向けの介護養護体操教室で行っているのですが、昔でしたら情報を得るには講演会に行ったり、説明会や確定申告も今年はやりませんといった案内が来たり、実際に触れあつて行く機会が少なくなり、あとはZoomでお願いしますという、特にシニアの方、メディア弱者の人は、それが出来るという前提で発信をいろいろな主催者や行政が発信をしている。だから、そういうところで特に高齢者を中心に情報弱者が今後増えるのではないかという、コロナ禍における二次的被害が想定されると思います。やはり県全体において、メディア弱者をつくらないように県の予算で各市町村の温度差がないようにして、こういった会議がちゃんと誰でもどこでも自由に見られるというようなものを作っていかなければ、やはりコロナ禍における二次被害として、社会的孤立感、地域の孤立感が増えてしまうので、ぜひともそういうことも合わせて県として検討していただくと有り難いと思います。以上です。

○ **牛山座長**： どうもありがとうございます。他にはよろしいですか。

○ **富田委員**： 杉下委員、先程湯河原をご利用されたとのことで、ありがとうございます。委員の方々からもいろいろと応援していただいておりますけれども、お礼だけ述べさせていただければと思います。この意見を私が言ってよいのかどうかずっと悩んでいたのですが、この最大の目的である「資料1」の2ページにあります人口減少、超高齢社会を乗り越える、こういった克服をしなければいけない課題について、私も委員をさせてもらっている最初のころから、子育て支援を手厚くしても新たな命を産もうとするという、こういった心理面に効果が出るか、ということにもともと疑問符を持っておりまして、そこが逆に今回のすぐに答えが出ることではないですが、やはり希望出生率、この水準もなかなか思うように上がらない、全国的にもこういうことなので、ある意味、見方を変えるとこの5年間のこういった取組みがそういったものを明確に示したということですので、さらに取り組むということだと思います。先程西川委員が、他の国の宗教的な要素など、いろいろな要素があれば、心理面での少しそういったことが出来ると思うのですが、法律に基づいて行政が基本的に中心となった、事務方の中での精神的なものを入れるのは、極めて難しいわけですが、一方ではその辺りと子育て中の最大限一生懸命頑張つて、苦勞されているこの人たちに対するいろいろなサポートと、繰り返しになりますけれども、そこが手厚いからといって、新しい家庭を育てようとするのはなかなか難しい。全体的に先程から出ているように、良いも悪いも変化をしていくという中に、若いご家族の心理が少しずつ変わってきているという情報も報道等で見られてきていますので、何かそこへ、精神面を入れるのは難しいですが、事務方のみなさまにも行政には少し馴染まないかもしれませんが、そういった意識をもって、何かそういったものにメッセージが伝わるような、そこから新しい家庭に対する思いが若い方々が勇気をもって、出産、育児に励もうという、新たな出生が見込めるかなど、この意見を言うのをすごく悩んでいたのですが、ぜひ私の思いとして伝えさせていただきました。よろしくお願い致します。

○ **牛山座長**： ありがとうございます。まだまだ、お話が尽きないかもしれないですけども、お時間となっておりますので、そんなところでご意見として伺って、事務局はご意見として伺いするというところでよろしいでしょうか。何かコメントございますか。

○ **高木地域政策課長**： ご意見ありがとうございます。実現できるかできないか含めまして、私どもで、検討させていただくところは検討させていただきたいと思います。どうもありがとうございます。

- **牛山座長**： どうもありがとうございました。それでは、その他に、事務局の方から何かございますでしょうか。
- **中里副課長**： 本日、皆さまからいただいたご意見を反映させていただきまして、評価報告書を確定いたしました。来月12月に公表する予定としております。次回の会議につきましては、例年ですと、1月末から2月初旬にかけて開催していますが、先程高木から説明があったとおり、コロナ感染症の拡大の影響で、不透明な状況です。そのような状況を見ながら、また委員のみなさまには状況をメール等でご連絡をさせていただく予定でございます。
- また、今年度は委員任期2年間の最終年度に当たりますので、改選に向けた手続きを今後させていただきます。詳細については、事務局から別途ご連絡させていただきます。併せまして、委員の公募につきましても12月中旬から募集を開始いたしまして、年度末には公募の委員の方を決定する予定としております。事務局からは以上です。よろしくお願い致します。
- **牛山座長**： どうもありがとうございました。本当に今日はたくさんのご意見をいただいて、特にコロナの問題で、県内で生じている影響等もたくさん今日のご発言をさせていただいて、計画の取りまとめにも大いに役に立つのではないかなと拝聴いたしました。東京のいくつかの会議でも、ここ数か月で、人口減少をしているということで、これまでと違った状況なども見られて、いろいろな見直しをかけていかなくてはいけないのかという話がありましたが、まさに神奈川県でも今日もK P Iのこととか、非常にたくさんのご意見をいただいて、今後の計画の進め方についてもご示唆をいただいたと思っております。どうもありがとうございました。十分な時間もなく、またこういったオンラインの慣れない司会で今日のご不便をおかけいたしましたけれども、皆様のご協力で以上をもちまして、令和2年度第1回神奈川県地方創生推進会議を終了させていただきます。ご多忙の中、今日はどうもありがとうございました。

以 上